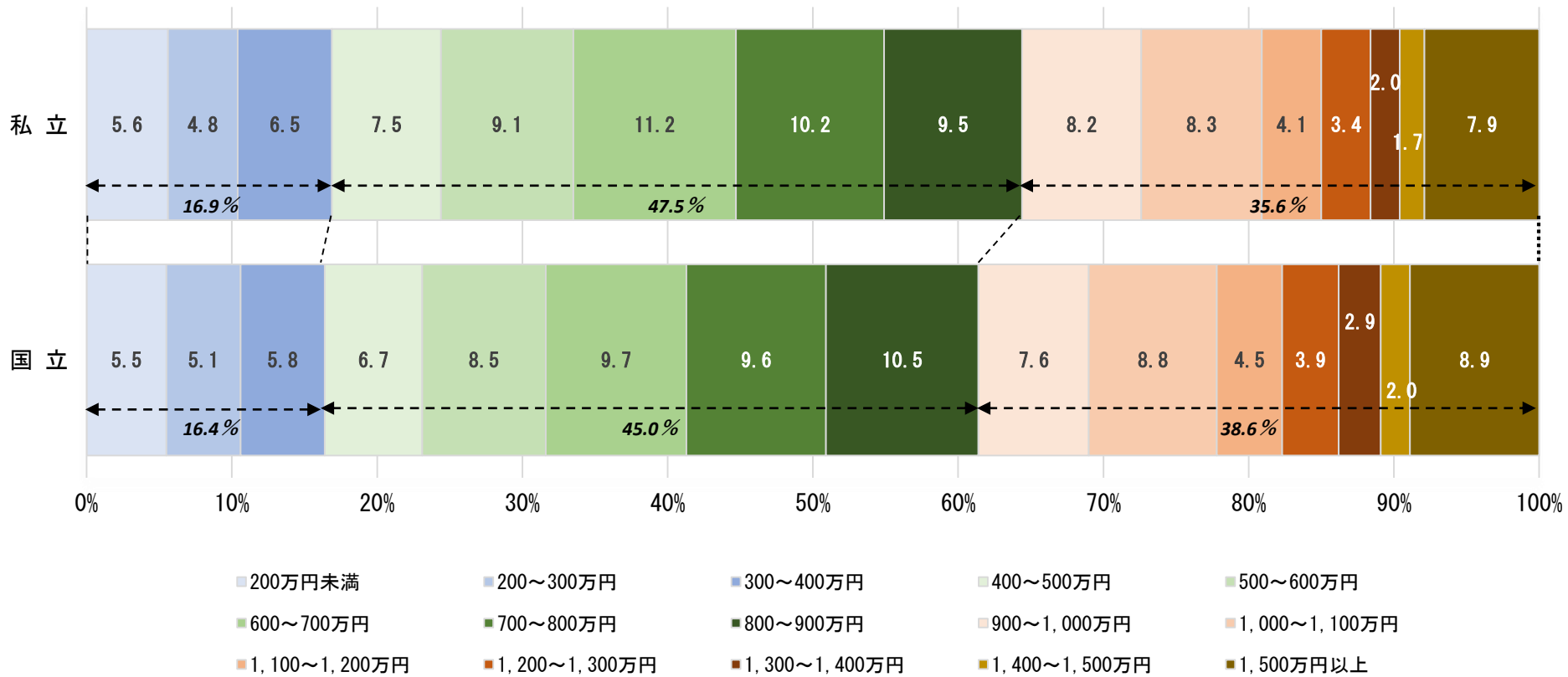


令和5年度私立大学関係政府予算要望 データ編

令和4年8月
日本私立大学団体連合会

家庭の年間収入別学生数の割合	1
家庭の年間平均収入等の推移	2
大学生一人当たり公財政支出と労働生産性【国際比較】	3
租税負担と大学生に係る教育費の公的負担【国際比較】	4
公財政支出と家計負担、人的資源	5
研究設備、施設・装置への補助の推移	6
18歳人口、入学者数と進学率の推移	7
私立大学の社会的便益 ～国家試験等合格者、オリンピック入賞者等	8

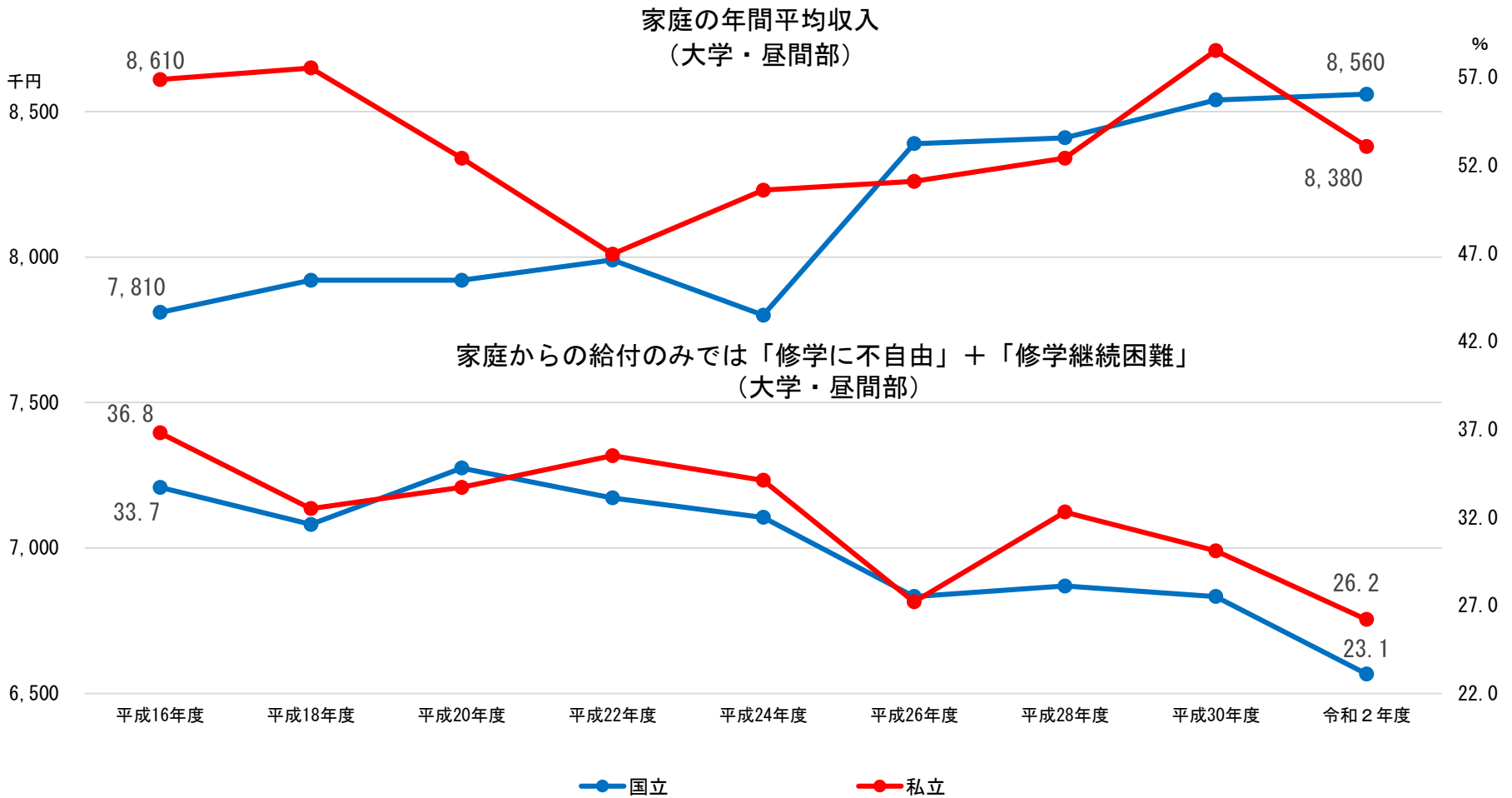
家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）



※ 「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

- 家庭の年間収入が900万円を超える所得層の割合は、私立大学（35.6%）よりも国立大学（38.6%）のほうが高い。
- 400万円～900万円の所得中間層の割合は、国立大学（45.0%）よりも私立大学（47.5%）のほうが高い。
- 400万円未満の所得層の割合は、国立大学（16.4%）よりも私立大学（16.9%）のほうが高い。

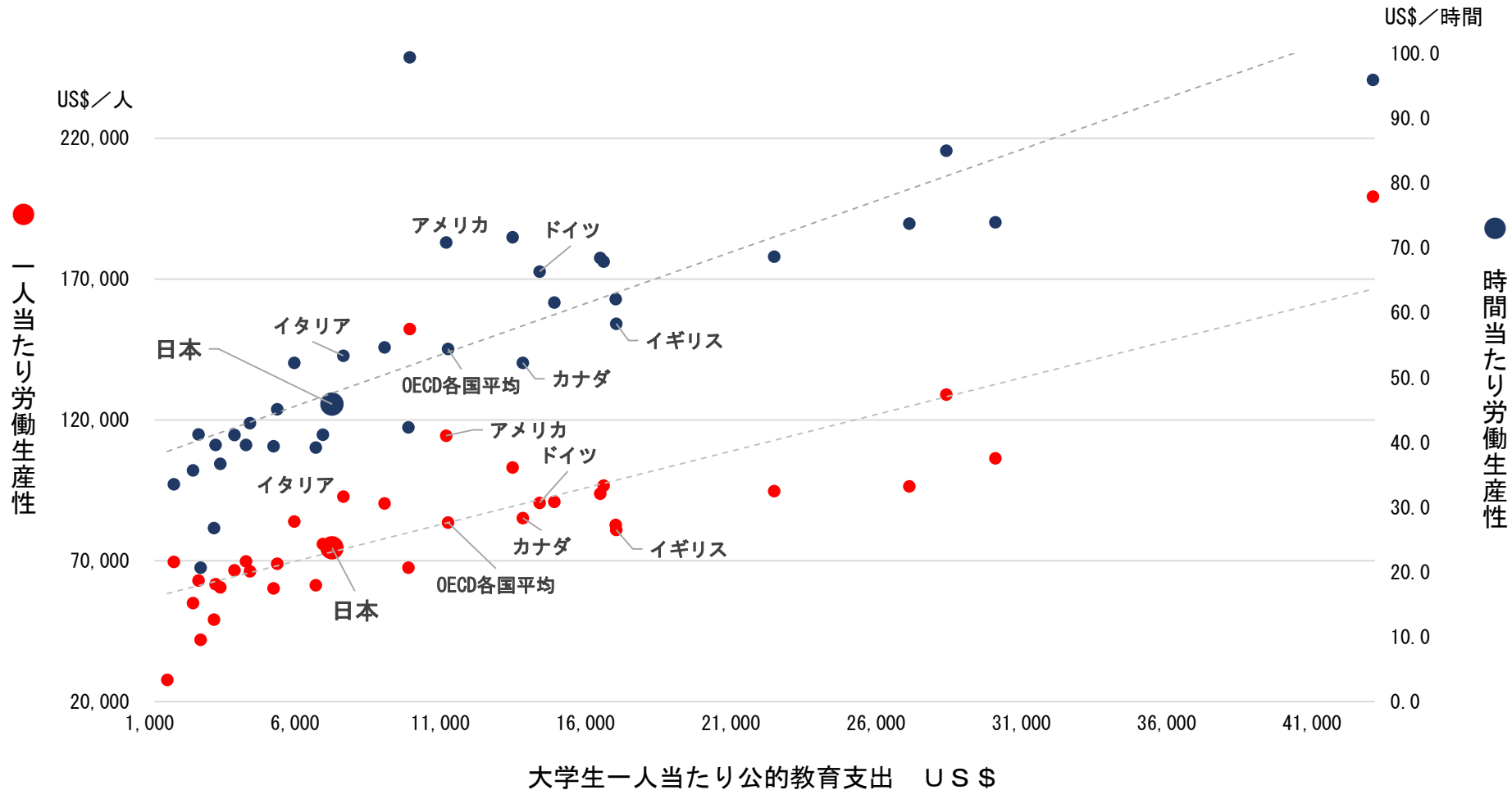
家庭の年間平均収入等の推移



※ 「学生生活調査」(日本学生支援機構)による。

- 家庭の年間平均収入額は、国立大学生 (856万円) のほうが私立大学生 (838万円) よりも高い。過去16年間の推移は、国立大学生の家庭が9.6%増であるのに対し、私立大学は2.7%減となっている。
- 「家庭からの給付のみでは『修学に不自由』 + 『修学継続困難』」な学生の割合は、国立大学生 (23.1%) よりも私立大学生 (26.2%) のほうが高い。

大学生一人当たり公的教教育支出と労働生産性【OECD各国】

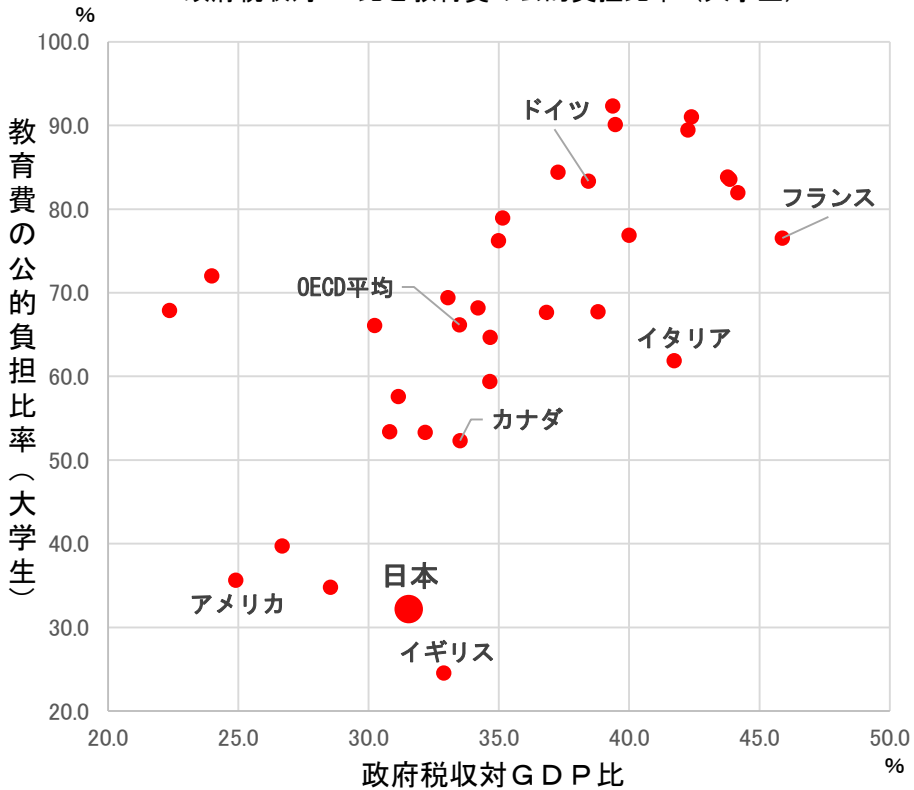


出典 大学生一人当たり公的教教育支出(為替レートベース): UNESCO(2018年)
 時間当たり労働生産性(実質ベース): OECD(2018年)
 一人当たり労働生産性: ILO(2018年)

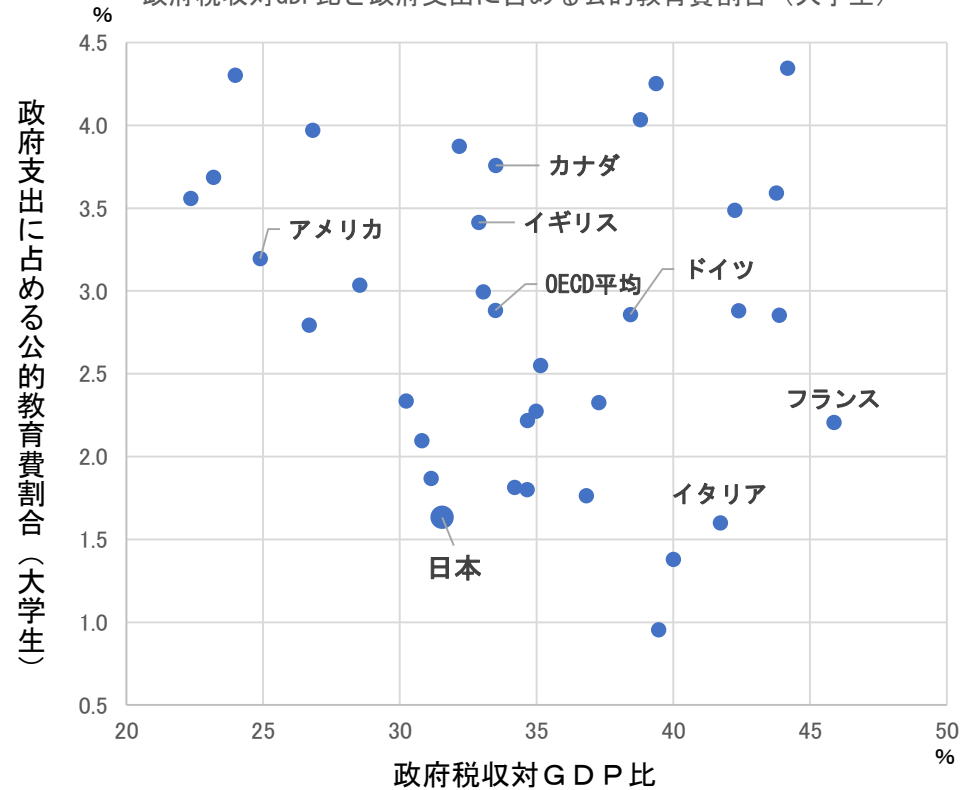
- 教育費の対GDP比率(公的負担分)が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 公的教教育支出の拡充はわが国の労働生産性の向上に資する。

租税負担と大学生に係る教育費の公的負担【国際比較】

政府税収対GDP比と教育費の公的負担比率（大学生）



政府税収対GDP比と政府支出に占める公的教育費割合（大学生）

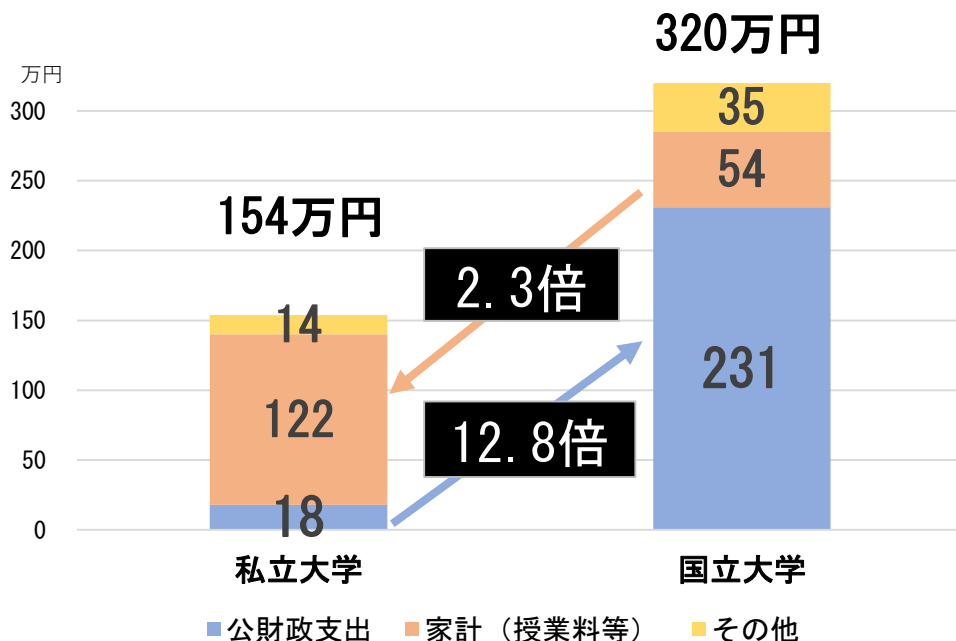


出典：OECD（2018年データ）

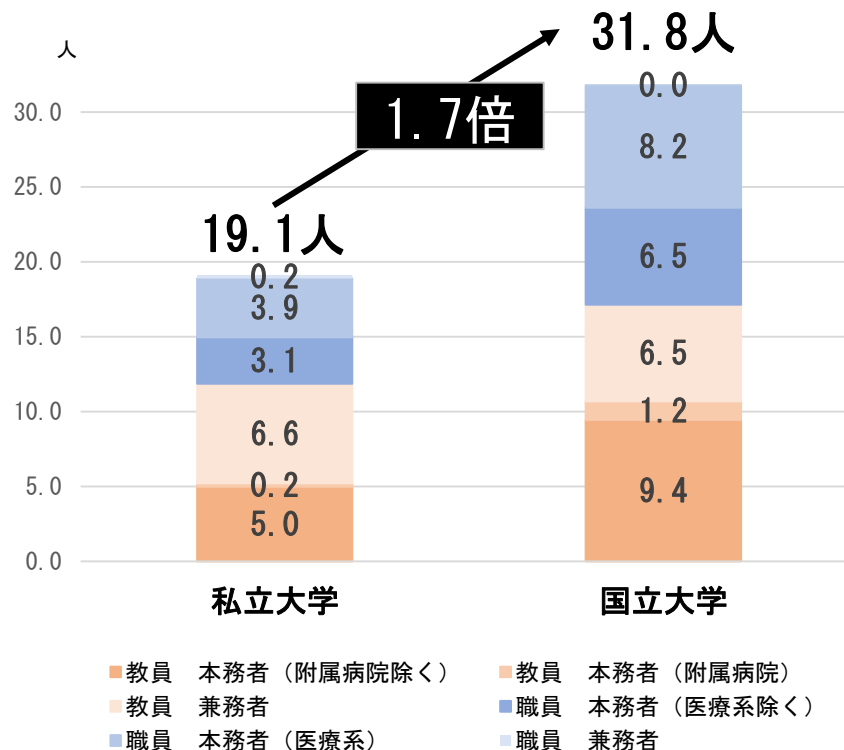
- 政府税収対GDP比：政府税収の対GDP比率でOECDベースでの租税負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷GDP）
財務省発表の国民負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷国民所得）とは異なる。税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
- 教育費の公的負担比率：各国の教育費支出総額における政府・公的機関などの公的教育費支出の割合。
教育費支出総額は公的支出分と私的負担分（個人・家庭・民間機関の支出）の合計値。公的教育費支出には家庭の教育機関への支出に対する政府から家庭への補助金を含まない。
- 政府支出に占める公的教育費割合：各国の政府支出総額に占める公的教育費支出の比率
政府支出は中央政府の支出、地方自治体の支出を含む公的支出総額で資本的支出を含む。公的教育費は中央政府、地方自治体、他の公的機関が支出する教育関係費総額で教育機関への直接的支出のほか、家庭、民間組織への支出を含む。

- 政府税収対GDP比
OECD平均 33.5% 日本 31.6%
教育費の公的負担率（大学生）
66.2% 32.1%
政府支出に占める公的教育費割合（大学生）
2.9% 1.6%
- わが国は、「政府税収とGDPとの比率」はOECD平均並みである一方で、「大学生に対する教育費の公的負担比率」「大学生に係る政府支出に占める公的教育費割合」ともに最低水準である。

学生一人当たり
経常的経費（教育研究経費+管理経費+人件費）と
その源泉



学生100人当たり教職員数



※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政(令和3年度版 大学・短期大学編)』(令和2年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の教育研究経費、管理経費並びに人件費。国立大学は『文部科学統計要覧(令和4年版[2022])』(令和2年度数値)の「国立学校 大学」による教育研究費、管理費並びに人件費。

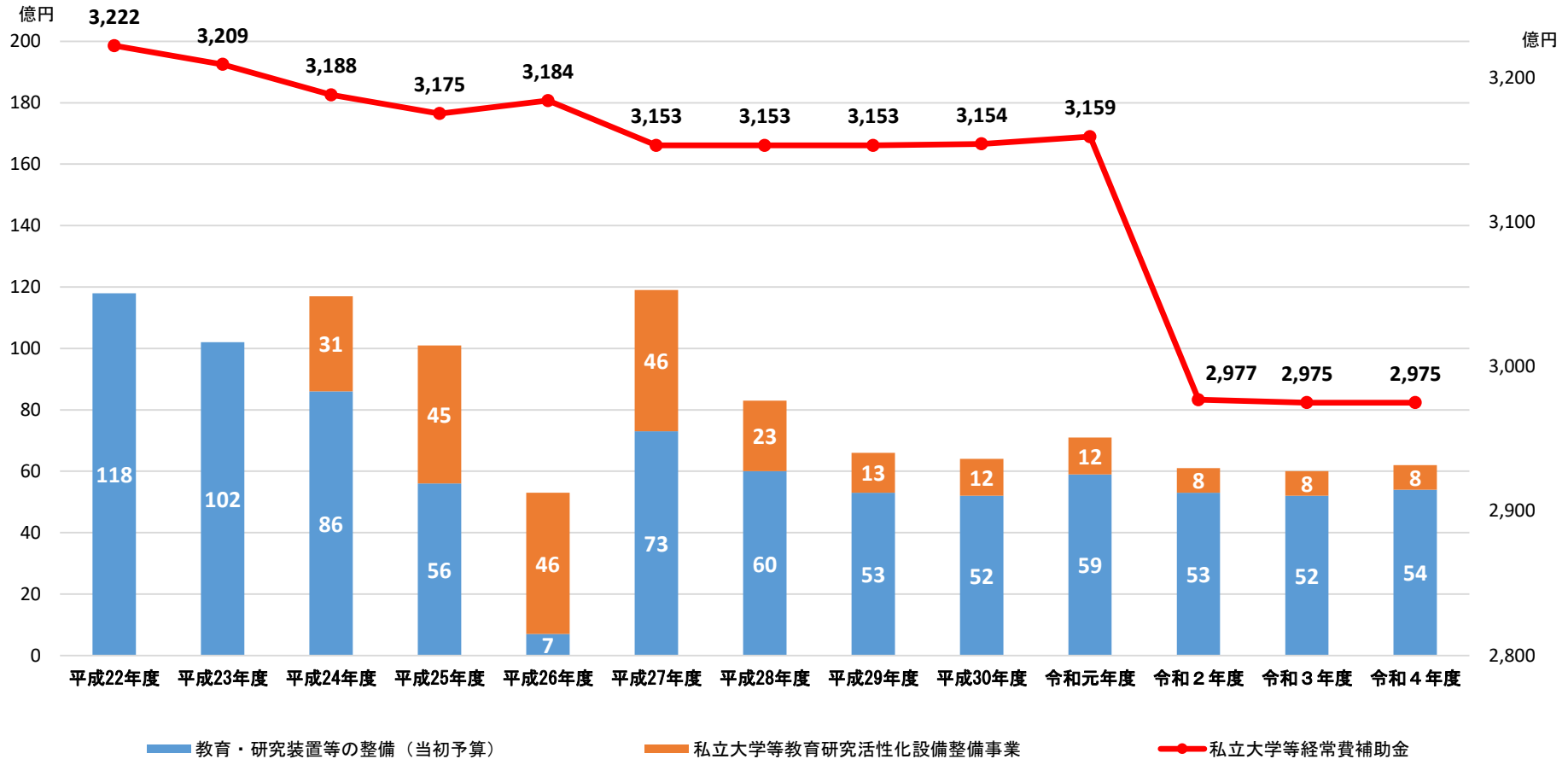
※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政(令和3年度版 大学・短期大学編)』(令和2年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』(令和2年度)における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。

※ 家計(授業料等)は、「国立大学」は標準授業料、「私立大学」は『私立大学等の令和2年度入学者に係る学生納付金等調査結果』(文部科学省)による(施設設備費を含む)。

※ 『学校基本調査(令和3年度)』による。

- 公財政支出は、国立大学(231万円)よりも私立大学(18万円)のほうが12.8倍少ない。
- 家計負担(授業料等)は、国立大学(54万円)よりも私立大学(122万円)のほうが2.3倍大きい。
- 人的資源(学生100人当たりの教職員数)は、国立大学(31.8人)よりも私立大学(19.1人)のほうが1.7倍少ない。
- 私立大学の教育研究を支える基盤的経費に対する支援の充実が不可欠である。

私立大学等の研究設備、施設・装置への補助の推移



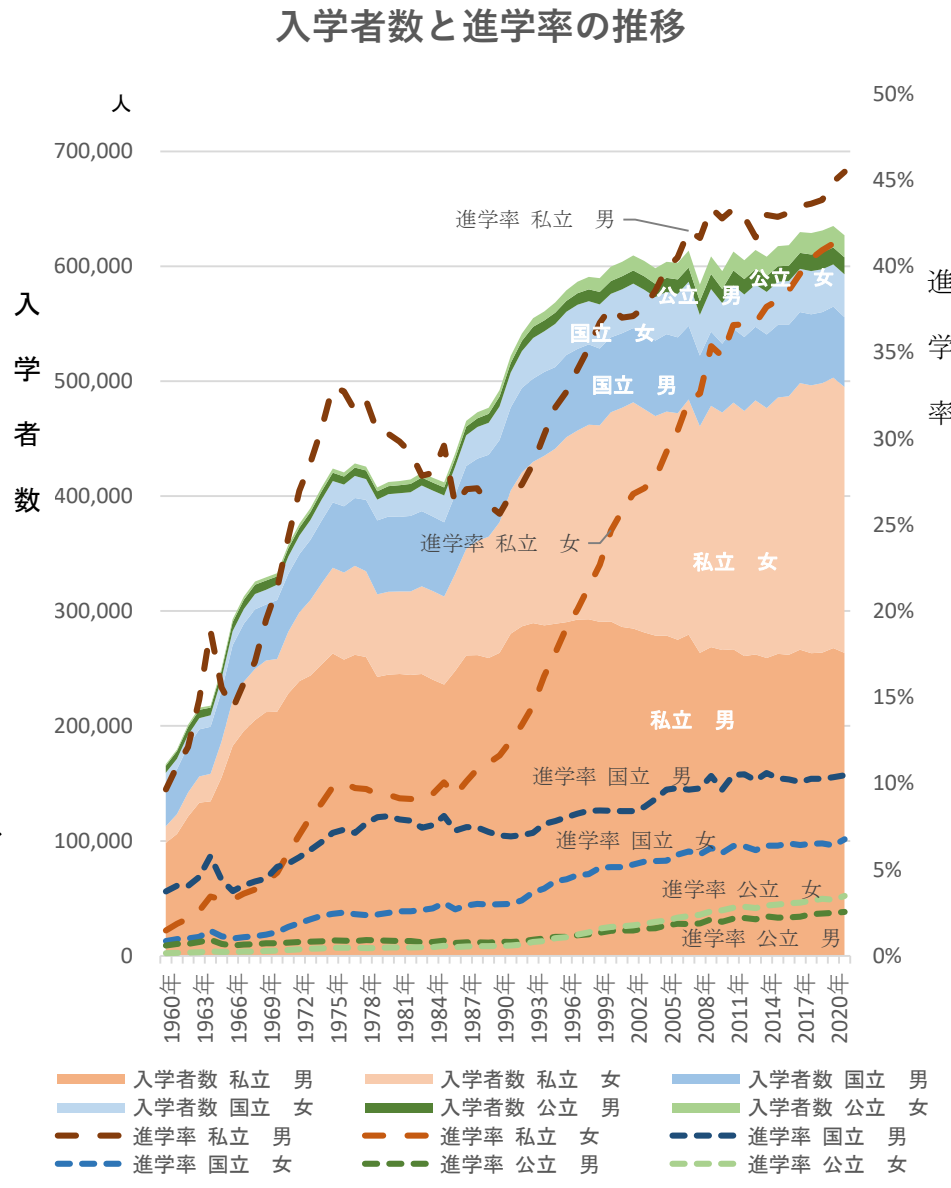
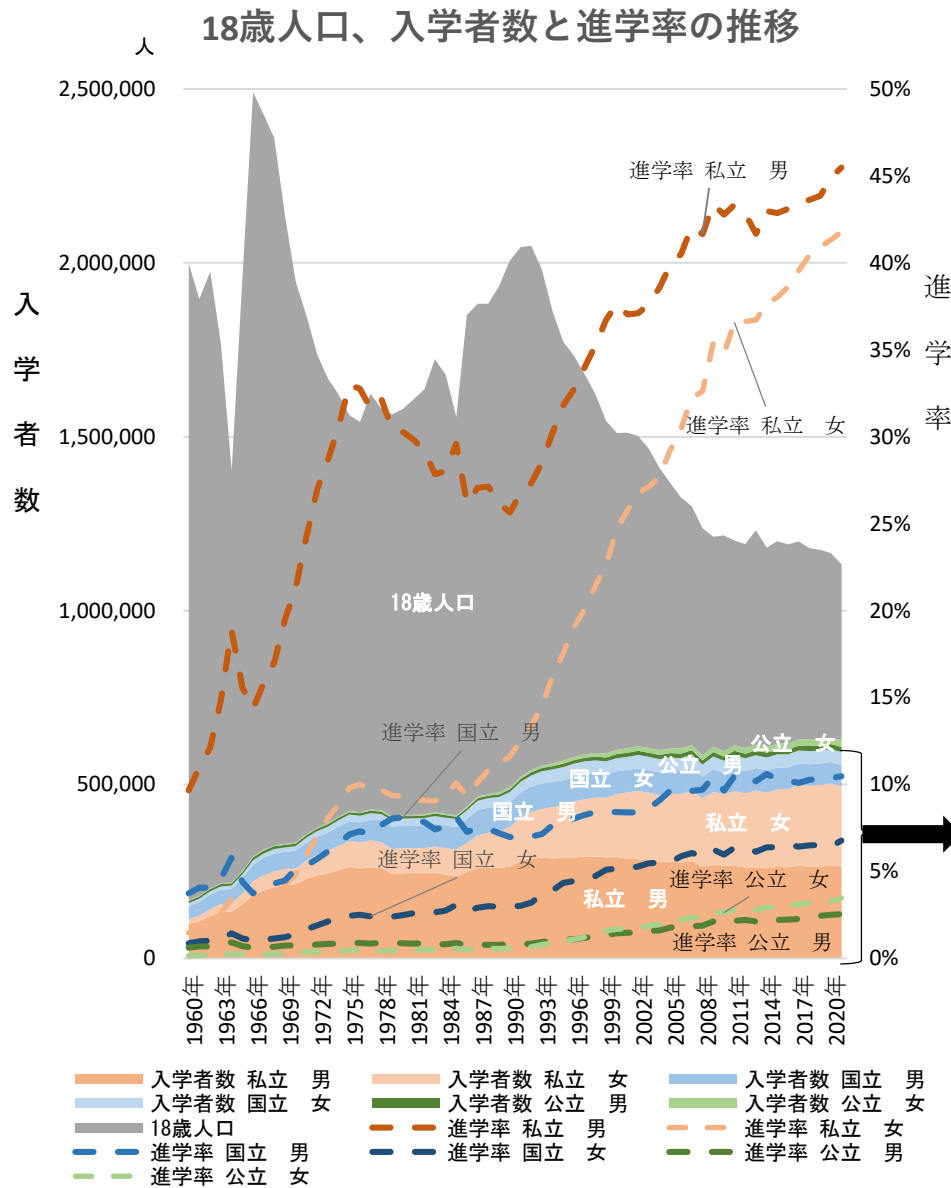
※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。

※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。

※ 補正予算は含まない。

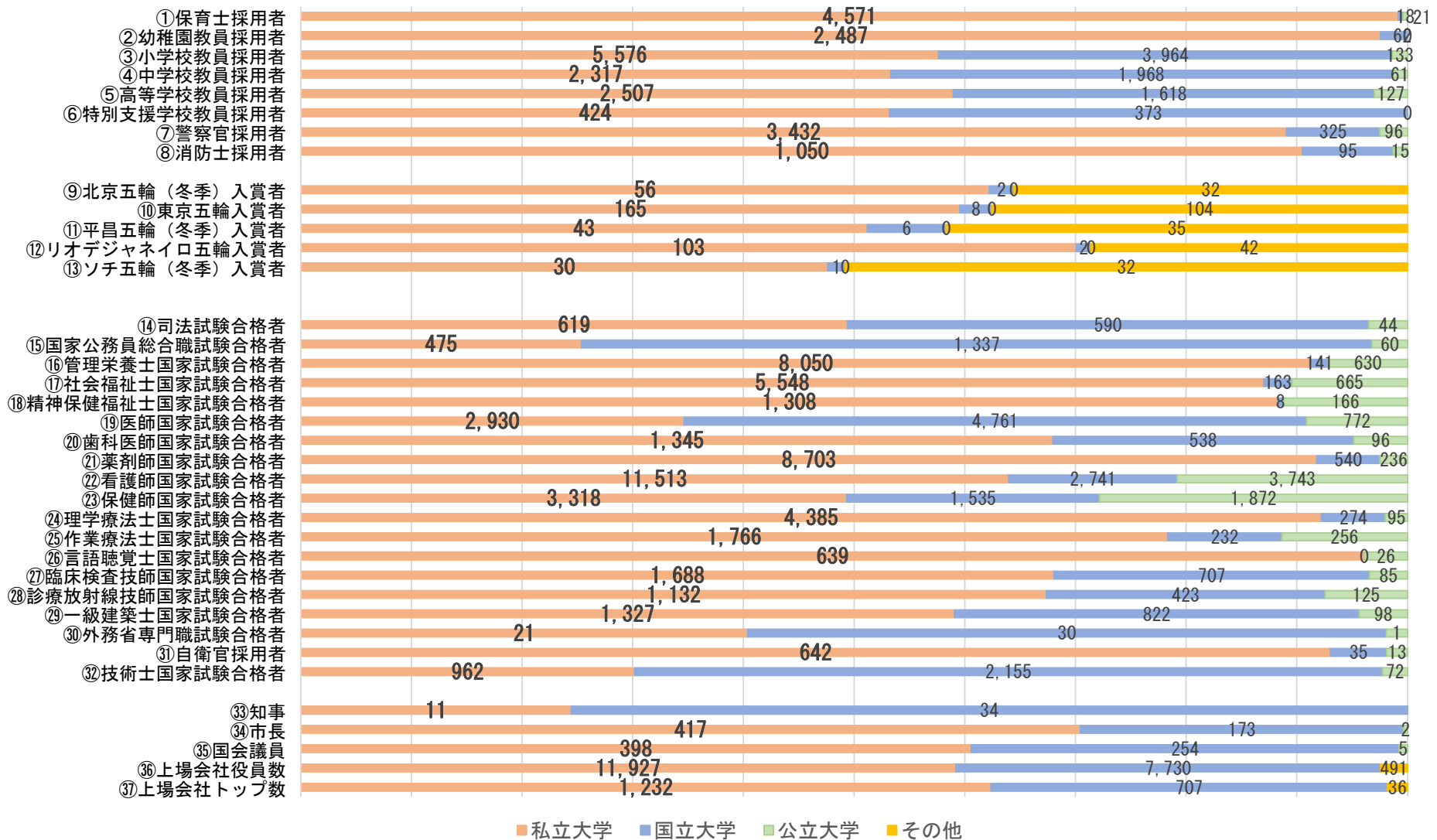
● 施設、設備等の予算は、この10年間で、118億円から54億円と54%減少している。

18歳人口、入学者数と進学率の推移



● 私立大学は、わが国の高等教育を支え続けてきた。女子の大学進学率の向上は私立大学なくしては実現し得ない。 7

私立大学の社会的便益～国家試験等合格者、オリンピック入賞者等



出典 ①～⑧、⑭～⑳：「大学ランキング」(2015～2017)〔朝日新聞出版〕
 ㉛～㉞：「役員四季報(2018年版)」〔東洋経済〕

㉟～㊱：「2019 大学ランキング」〔朝日新聞出版〕
 ⑨～⑬：(公財)日本オリンピック委員会Webサイトに基づき作成